

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	ポルトゥウィンホールディングス株式会社
【英訳名】	Pole To Win Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(5909)7911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 山内 城治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自2022年2月1日 至2022年4月30日	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2022年2月1日 至2023年1月31日
売上高	(千円)	9,610,998	10,948,950	39,929,250
経常利益	(千円)	857,849	330,095	2,689,112
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	381,518	95,678	795,111
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	450,558	210,866	963,101
純資産額	(千円)	17,402,433	17,027,546	17,693,150
総資産額	(千円)	23,538,338	27,397,986	27,459,716
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	10.12	2.57	21.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	62.1	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SANETTY Produce及び株式会社キュービストは、当社の連結子会社である株式会社CRESTを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である株式会社CRESTは、合併後に株式会社HIKEに商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動に十分注意する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程（サービス・ライフサイクル）において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当第1四半期連結累計期間においては、ポルトゥウィン株式会社では、顧客ニーズへの対応力向上、従業員の働く環境整備のため、3月に東京都内6センターを集約して秋葉原センターを開設し、株式会社MIRAI It Service Design及び株式会社Ninjastarsも同センターへ入居いたしました。株式会社CREST、株式会社SANETTY Produce及び株式会社キュービストは、メディア・コンテンツ業務のシナジー向上、経営資源集約のため、2月に株式会社CRESTを存続会社として吸収合併し、株式会社HIKEへ商号変更いたしました。各子会社において、積極的な人材採用・育成、事業拠点の新設・拡大を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,948,950千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は294,833千円（同58.0%減）、経常利益は330,095千円（同61.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,678千円（同74.9%減）となりました。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッキングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けサービスでは、主にQRコード決済に関する業務が拡大しましたが、ゲーム市場向けサービスでは、顧客の開発スケジュールの影響による受注減少があり、国内ソリューションの売上高は6,316,985千円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。主にローカライズの拡大とともに、円安の影響があり、海外ソリューションの売上高は3,045,710千円（前年同期比18.3%増）となりました。

#### メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、「IP360°展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社HIKEでは、アニメ制作の受注を推進するとともに、制作能力拡大のためのスタジオ開設、人材採用・育成投資を進めております。また、ゲーム開発については、他社との共同開発にも取り組んでおり、出資した製作委員会からの配当金収入がありました。なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社アクアプラスの業績が連結され、アプリゲーム「うたわれるもの ロストフラグ」等の売上が寄与しております。この結果、メディア・コンテンツの売上高は1,586,254千円（前年同期比148.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて716,907千円（3.5%）減少し、19,527,432千円となりました。これは、主にその他（前払費用等）が752,310千円増加したものの、現金及び預金が1,303,920千円、受取手形、売掛金及び契約資産が255,432千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて655,177千円（9.1%）増加し、7,870,553千円となりました。これは、主に建物及び構築物が111,068千円、工具、器具及び備品が193,819千円、投資有価証券が149,959千円、敷金及び保証金が296,199千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて61,730千円（0.2%）減少し、27,397,986千円となりました。

### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて643,214千円（7.4%）増加し、9,307,390千円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が117,808千円減少したものの、その他（預り金等）が562,787千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて39,341千円（3.6%）減少し、1,063,048千円となりました。これは、主に繰延税金負債が20,996千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて603,872千円（6.2%）増加し、10,370,439千円となりました。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて665,603千円（3.8%）減少し、17,027,546千円となりました。これは、主に自己株式が316,577千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が464,213千円減少したこと等によります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,156,000	38,156,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,156,000	38,156,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	38,156,000	-	1,239,064	-	1,201,564

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 829,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,317,200	373,172	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	38,156,000	-	-
総株主の議決権	-	373,172	-

## 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポールトゥウィンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	829,800	-	829,800	2.17
計	-	829,800	-	829,800	2.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,192,774	9,888,853
受取手形、売掛金及び契約資産	6,349,366	6,093,933
商品及び製品	6,512	5,877
仕掛品	491,287	582,083
その他	2,217,903	2,970,213
貸倒引当金	13,503	13,528
<b>流動資産合計</b>	<b>20,244,340</b>	<b>19,527,432</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,582,031	1,672,502
減価償却累計額	751,146	730,549
建物及び構築物(純額)	830,884	941,953
機械装置及び運搬具	46,395	42,535
減価償却累計額	26,378	25,171
機械装置及び運搬具(純額)	20,017	17,363
工具、器具及び備品	2,538,126	2,753,530
減価償却累計額	1,934,342	1,955,926
工具、器具及び備品(純額)	603,784	797,603
その他	92,830	58,934
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,547,517</b>	<b>1,815,856</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,462,357	1,377,130
ソフトウェア	572,552	612,668
無形資産	833,000	808,500
その他	3,997	3,997
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,871,908</b>	<b>2,802,297</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,053,327	1,203,287
敷金及び保証金	1,025,012	1,321,211
繰延税金資産	418,638	420,346
その他	373,689	384,951
貸倒引当金	74,717	77,395
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,795,950</b>	<b>3,252,400</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,215,376</b>	<b>7,870,553</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,459,716</b>	<b>27,397,986</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	3,005,970	3,005,970
1年内返済予定の長期借入金	390,688	272,880
未払金	3,241,322	3,317,816
未払費用	508,693	583,129
未払法人税等	408,218	412,423
賞与引当金	31,019	74,119
その他	1,078,264	1,641,052
流動負債合計	8,664,176	9,307,390
<b>固定負債</b>		
長期借入金	475,453	471,873
退職給付に係る負債	136,291	129,809
繰延税金負債	329,159	308,162
その他	161,486	153,203
固定負債合計	1,102,390	1,063,048
負債合計	9,766,566	10,370,439
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,380,082	2,380,082
利益剰余金	14,409,137	13,944,923
自己株式	703,249	1,019,826
株主資本合計	17,325,035	16,544,244
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,777	182
為替換算調整勘定	354,866	474,977
その他の包括利益累計額合計	358,643	475,160
非支配株主持分	9,470	8,141
純資産合計	17,693,150	17,027,546
負債純資産合計	27,459,716	27,397,986

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	9,610,998	10,948,950
売上原価	6,924,412	8,201,242
売上総利益	2,686,586	2,747,708
販売費及び一般管理費	1,984,411	2,452,874
営業利益	702,175	294,833
営業外収益		
為替差益	106,193	-
助成金収入	60,667	38,537
その他	6,632	5,074
営業外収益合計	173,493	43,611
営業外費用		
支払利息	510	2,977
為替差損	-	3,960
持分法による投資損失	11,542	-
その他	5,766	1,411
営業外費用合計	17,818	8,349
経常利益	857,849	330,095
特別損失		
固定資産除却損	3,923	1,805
特別損失合計	3,923	1,805
税金等調整前四半期純利益	853,926	328,290
法人税等	470,779	233,940
四半期純利益	383,147	94,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,628	1,329
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,518	95,678

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	383,147	94,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,533	3,594
為替換算調整勘定	59,922	120,111
持分法適用会社に対する持分相当額	5,955	-
その他の包括利益合計	67,411	116,516
四半期包括利益	450,558	210,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,162	212,195
非支配株主に係る四半期包括利益	1,396	1,329

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社SANETTY Produce及び株式会社キュービストは、当社の連結子会社である株式会社CRESTを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である株式会社CRESTは、合併後に株式会社HIKEに商号変更しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

医療関連人材紹介サービス(その他事業)において、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
医療関連人材(奨学金)	187,760千円	150,580千円
計	187,760	150,580

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	156,848千円	161,306千円
のれんの償却額	119,484	85,226

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	528,576	14	2022年1月31日	2022年4月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	559,892	15	2023年1月31日	2023年4月28日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年7月15日に行われた株式会社MSDホールディングスとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,477,679千円は、会計処理の確定により663,911千円減少し、813,768千円となっております。また、これにより無形資産(顧客関連資産)が1,015,000千円、繰延税金負債が351,088千円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
国内ソリューション	6,396,725千円	6,316,985千円
海外ソリューション	2,575,184	3,045,710
メディア・コンテンツ	639,088	1,586,254
顧客との契約から生じる収益	9,610,998	10,948,950
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	9,610,998	10,948,950

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	10円12銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	381,518	95,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	381,518	95,678
普通株式の期中平均株式数(株)	37,699,233	37,188,588

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

## (重要な後発事象)

## (多額な資金の借入)

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- (1) 資金の用途 運転資金
- (2) 借入先の名称 株式会社三菱UFJ銀行
- (3) 借入総額 1,000,000千円
- (4) 利率 基準金利 + スプレッド
- (5) 借入実行日 2023年6月14日
- (6) 返済期限 2023年7月31日
- (7) 担保・保証 無担保・無保証

## (重要な自己株式の取得)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得に係る事項について決議いたしましたが、2023年6月9日開催の取締役会において、当該事項を一部変更することを決議いたしました。

## (1) 理由

当社は、資本効率の向上及び株主還元の一層の充実を重要な経営課題として位置づけており、当経営課題への取組みを更に推し進めるため、取得する株式の総数及び取得価額の総額を拡大するとともに、取得する期間の延長及び取得の方法を追加するものであります。

## (2) 内容

	変更前	変更後
取得する株式の種類	当社普通株式	
取得する株式の総数	800,000株(上限)	2,250,000株(上限)
取得価額の総額	700,000千円(上限)	2,000,000千円(上限)
取得する期間	2022年12月21日から 2023年6月30日まで	2022年12月21日から 2023年12月20日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付 及び自己株式立会外買付取引

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月12日

ポルトゥウィンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 一 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 玉 木 祐一朗  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポルトゥウィンホールディングス株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポルトゥウィンホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。